



令和3年11月16日

議長・議員各位 様



ウイグルの人権問題に対し国に調査を求める意見書採択のお願い

特定非営利活動法人 日本ウイグル協会
会長 于田 ケリム

拝啓 時下ますますご健勝のことと大慶に存じます。

突然のご連絡、大変失礼申し上げます。私ども日本ウイグル協会は、数百名の在日ウイグル人によって構成され、公正な選挙で理事を選出し、会長以下役員を選任している日本国内最大のウイグル人の団体です。また、海外ウイグル人の国際連帯組織である世界ウイグル会議の日本における公式の傘下団体です。

報道でもご存じかと思いますが、いま中国共産党政権は私たちの故郷東トルキスタン(新疆ウイグル自治区)でウイグル人らを無差別に収容し強制労働を強いる、女性に不妊手術を強制する、子供を親から強制的に引き離すなど、現代のこととは思えない人権侵害を犯しているとの専門家の報告が相次いでいます。私たち日本在住のウイグル人も、家族との連絡も取れず、故郷に帰ることもできない状態が続いております。親の安否が気になり危険を冒して一時帰国した在日ウイグル人女性が、帰国後に収容され、収容中に死亡した事例も報道されています。

数年間に及ぶ懸命な情報収集・分析、事実確認及び国際法との照合等を経て、世界各国の政府・議会が相次いでこれを国際法上犯罪となるジェノサイドと認定し、中国に責任を負わせる取り組みを進めています。今年に入ってから、アメリカ政府、カナダ議会、オランダ議会、イギリス議会、リトアニア議会、チェコ議会、ベルギー議会、ドイツ議会人権委員会等が相次いでジェノサイドや人道に対する罪と認定しました。ニュージーランド議会やイタリア議会も非難決議を採択しています。欧州ではまだいくつもの議会で同様の動きがあると報道されています。また、先進7カ国(G7)の中では、日本を除く各国が、限定的ではありますがウイグル問題で制裁に踏み切りました。残念ながら、日本はまだ国家としての正式な意思表示がされていない状況が続いています。

日本全国から既に40以上の地方議会がこの問題で意見書採択している状況です。国政においても国会決議の提出をしていただければ、何卒、貴議会のお力添えを賜りますよう心から要望いたします。

どうか、国外のことと看過せず、日本国においても“調査”および“抗議などの必要な処置”がとられるようにするため、地方自治法第99条に基づく意見書を提出していただけますようお願い申し上げます。

敬具

衣

あいまついで着家を訪れる小沢議員(左)
15日、千葉県八千代市

また、とくに
一大聖地は、昭和61年の

「福田氏がテーブルに手を叩か」

ウイグル・香港 人権侵害を非難 対中意見書 地方議会に拡大

中国共産党による新疆ウイグル自治区や香港での人権侵害は、香港や新疆ウイグル自治区のウイグル系、チベット、内モンゴル自治区に対し、野党とウイグル系各自治体で起草した対中意見書が、地方議会での採決を目前に控えている。ウイグル系各自治体の議員は、政府への抗議を国に働きかける内容が自立した意見書で採決を求め、地方議会に拡大して採決されることを求めている。

また、自民党大阪府連は7月の幹事会で、府下全自治体の9月定例会で、意見書の採決を採決に呼びかける方針を決めた。府連は、市町村議員連盟会長の田中幸一氏に、採決を求め、府連の統一行動として議を地方から突き上げていく」と断言している。

全国町村議会議長会（会長・南宮正新）も、府下全自治体の9月定例会で、意見書の採決を採決に呼びかける方針を決めた。府連は、市町村議員連盟会長の田中幸一氏に、採決を求め、府連の統一行動として議を地方から突き上げていく」と断言している。

このほか、自民党の政令指定都市議会議長（会長・木下古信）も、7月、全国20の政令指定都市の党所屬市議らに、北九州府議会が採決した意見書を一日に公開採決を呼びかけ、一致で意見書を可決してお

り、9月定例会で採決に賛同を求める際の材料とする狙いから、木下氏は産経新聞の取材に「ウイグル自治区では日本人の感覚として理解できない人権侵害が行われている。地方議会が動きかけないと動かない国会なら、議院が動かないのと同じだ」と国会議員への不信感をにじませた。(奥原博幸)

中国の人権状況に関する主な地方議会の意見書

採決時期	採決議会
平成 6月	神奈川県鎌倉市
令和 12月	大阪府吹田市、大阪府河内町
2年 9月	北海道苫小牧市
3年 3月 22日	群馬県
24日	兵庫県
29日	東京都町田市
4月 28日	沖縄県浦添市
6月 15日	東京都中野区
16日	北九州市
17日	福岡県行橋市
23日	埼玉県富士見市、千葉市
7月 7日	埼玉県

○日米高官、北の演習反発めぐり協議

外務省の船舶総務アジア大洋州局長は20日、米国のソン・キム北朝鮮担当特別代表と電話会談した。北朝鮮は18日に始まった米韓合同軍事演習に反発しており、対抗措置の可能性などをめぐって協議したとみられる。高氏は日本人拉致問題や核・ミサイル問題の解決に向け、日米や日米韓で引き続き緊密に連携する方針も申し合わせた。

○外相、トルコ大統領とアフガンなど意見交換

茂木外相は20日、トルコのイスタンブールでオープンオール外相と会談した。エルドアン大統領とも会談。イスラム主義組織タリバンが実権を掌握したアフガニスタン情勢をめぐって意見交換し、中東地域の安定化や難民への対応で協力を申し合わせる見通し。トルコは北大西洋条約機構(NATO)の加盟国。会談ではアフガンのほか、パレスチナ問題やシリア情勢も議論する。トルコのシリア難民受け入れに対しする日本の支援も議論となる。茂木氏は、大雨による洪水被害が発生したトルコとの防災分野における連携や、経済、科学技術を含む幅広い協力関係を強化したい考えだ。

○小泉環境相、首相の総裁再選支持

小泉環境相は20日の記者会見で、次の自民党総裁選で、菅義偉首相(党総裁)の再選を支持する考えを示した。「首相のぶれないリーダーシップがなければ、再生可能エネルギー優先の原則で、日本は歩んでいくという道はきかなかった。総裁選を、戦う首相の良さを多くの人に感じてもらう機会にしてほしい」と述べた。

○石破氏、出馬意欲の下村氏らを批判

自民党の石破茂元幹事長は20日、自身のプロで、次の党総裁選への出馬意欲を示した下村文政副会長らを批判した。「我総裁(菅義偉相)を選出し、支える立場にある方々が、新型コロナウイルス感染症拡大のさなか、名乗りを上げることに違和感を覚える」とした。自ら立候補には触れなかった。

○公明幹事長、5人会食「油断あった」

公明党の石井啓一幹事長は20日の記者会見で、自身を含む自民、公明両党幹部5人による会食について「大いに反省している」と述べた。全員がワクチンを2回接種し、感染対策も取ったとした上で「大丈夫だろうと見ていたところに油断があった」と釈明した。

令和3年7月29日

各都市議連・政調委員 各位

政令指定都市議連
会 長 木 下 吉 信
政調会長 阿 部 真之助

謹啓 時下益々ご健勝の事とお慶び申し上げます。

平素は、都市政策をはじめ議連政調会への種々のご協力に心から感謝申し上げます。

さて、本日は、中国におけるウイグル等への人権侵害問題について情報提供としてご案内申し上げます。

本件については、国会決議が見送られた事もあり各都市で議論されている事かと思いますが、北九州市から「全会一致で意見書を採択したので各都市に情報提供してほしい」とのご依頼がありましたので、別紙の通り参考資料として添付させていただきました。

議連としては意見書や決議案としての採択を積極的に推進するものではありませんが、会派としての対応を求められた際には、文言等の参考にして頂ければとの事で情報提供にとどめる事にいたしました。

参考までに党本部としては、与党会派の地方議会で採択された意見書が提出されると、国会野党につけ入るスキを与える事になる事から意見書ではなく議会の意思表示としての決議案で対応して頂きたいとの事でした。

最終的にはそれぞれの議会でご判断いただく事となりますが、党本部との対応を含めてご賢察いただき、お取り計らい下さいます様よろしくお願い申し上げます。

謹白

中国政府による新疆ウイグル、チベット、内モンゴル等自治区への人権侵害等を非難することを求める意見書

英国放送協会は本年2月、新疆ウイグル自治区の収容施設での組織的な性暴力について報道し、世界中に大きな衝撃を与えました。

新疆ウイグル自治区については、かねてより中国政府によるウイグル族への強制労働や不妊手術等の報告が次々と挙げられており、アメリカのトランプ政権時のポンペオ国務長官は、中国政府が新疆ウイグル自治区で行っている行為をジェノサイド（民族大量虐殺）と認定し、バイデン政権に移行後の現在のブリンケン国務長官もこの見解を引き継ぎ、中国政府の人権弾圧や大量虐殺を非難しています。

また、イギリス議会下院は、新疆ウイグル自治区で「少数民族が人道に対する犯罪とジェノサイドに苦しんでいる」ことを認定し、イギリス政府に行動を求める決議を超党派の賛成で採択しました。

さらに、オランダやカナダの議会でも新疆ウイグル自治区の状況をジェノサイドと認定する動議が提出され可決されるなど、欧米各国でもこの問題を深刻に捉え非難の声を上げています。

こうした中国政府による民族弾圧は、152か国が批准するジェノサイド条約にも違反する行為であり、新疆ウイグル自治区だけにとどまらず、チベットや内モンゴル等自治区でも深刻な人権侵害が行われており、民族弾圧や文化の破壊、人命のみならず人権を侵害する行為に対して、断固として非難と抗議の声を世界中から上げなければなりません。

よって、本市議会は、国会及び政府に対し、中国政府による新疆ウイグル自治区で行った行為をジェノサイドと認定し、併せて、チベット及び内モンゴル等自治区への人権侵害を直ちにやめるよう、世界中の国と共に中国政府に対して非難及び抗議を行うよう強く要請します。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します。

令和3年6月16日

北九州市議会

提出先 衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
内閣官房長官

中華人民共和国による人権侵害問題に対する調査及び抗議を求める意見書（案）

新疆ウイグル自治区で、大規模な恣意的勾留、人権弾圧が中国当局によって行われていることを国際社会は深く憂慮している。国連の人種差別撤廃委員会は、平成30年(2018年)9月、中国に関する総括所見を発表し、多数のウイグル人やムスリム系住民が法的手続きなしに長期にわたって強制収容されて「再教育」が行われていることなどについて、「切実な懸念」を表明している。

令和2年(2020年)10月には国連総会第3委員会ドイツなど39カ国が、香港とウイグル自治区での人権侵害に重大な懸念を表明する共同声明を発表し、ウイグルとチベットでの人権尊重と調査、香港の事態の即時是正を求めている。本年2月3日には、ウイグル女性が報道機関に対し「新疆ウイグル自治区の収容施設に収容された際に組織的な性的暴行被害があった。」と証言した。2月5日、アントニー・ブリンケン米国務長官と中国の楊潔篪(ヤンチエチー)政治局員が電話対談を行った際に米国は「新疆ウイグル自治区、チベット自治区、香港における人権と民主的な価値観を米国は擁護し続ける」という趣旨を発言した。この発言は、ドナルド・トランプ前米国大統領政権時のポンペオ国務長官が「中国による新疆ウイグル自治区における少数民族ウイグル族らへの弾圧を国際法上の犯罪となるジェノサイド(民族大量虐殺)と認定する」という旨の発表の流れを継続する発言である。ドミニク・ラブ英国外相も「中国西部の新疆ウイグル自治区でおぞましく、甚だしい人権侵害が起きている」として中国政府を厳しく非難し、オーストラリアのマリス・ペイン外相も「調査をするべきだ。」と発言しており、国や政党を超えて大きな人権問題として認識されている。

米上院は7月14日に輸入業者に対して、ウイグル産の輸入品が生産過程で強制労働と無関係であることを証明するよう義務付けるウイグル強制労働防止法を全会一致で可決させた。この法は企業側に説明責任を負わせる内容で、証明できない限りウイグル産の製品や原材料の輸入は禁じるというものである。日本の国内企業にとっても現実的な経営リスクとなっており、当市内外の中小企業にとっても死活問題となりかねない。本年10月には、国連総会での共同声明は日米欧など43カ国となっている。

これらの世界の状況があるにも関わらず、日本政府は「人権状況について懸念をもって注視している」という趣旨の発言に留まっており、人権問題について取り組んできた本市議会としては政府の対応は到底容認できるものではない。

よって本市議会は、直ちに日本政府として調査し、各種問題があった場合は、様々な手法を用いて厳重に抗議することを要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和 3年 ○月 ○○日

○ ○ ○ 議 会